

第2回 四国圏広域地方計画有識者懇談会 議事要旨

1. 日時：令和4年12月19日（月）14:00～15:57
2. 場所：高松サポート合同庁舎北館13階 1306、1307会議室
（上記会議室を拠点としたWEB会議併用方式）
3. 出席委員
那須座長、入江委員、加藤委員、香西委員、近藤委員、坂本委員、隅田委員、
豊田委員、中橋委員、芳我委員、原委員、町田委員、モートン委員、森脇委員
4. 議事
1) 新たな四国圏広域地方計画の策定について

<主な発言内容>委員発言順

（1）議事

事務局より議事について説明を行ったのち、各委員から意見などの発言があった。各委員から出た意見は以下のとおり。

- ・ 四国の活力を考えていくにあたって、若者や女性の活躍が非常に重要である。
- ・ LIFULL HOME'S総研から「地方創生のファクターX 寛容と幸福の地方論」という調査研究レポートが出ている。簡単に言うと地方によって伝統的な考え方をするか、リベラルの考え方をするかといった地域の価値観について調べている。本レポートでは、47都道府県のランキングが出ており、都市部は寛容性が高く、地方ほど保守的な考えを持つ人が多いというデータになっている。また、Uターン意向との連関性も出ており、保守的な地域ほど一度都市に出ていった若者が戻ってこないというデータになっている。都市部にしか希望の仕事がない、レジャーの数が少ないといった意見は若者から出てくる。価値観など目に見えないものは若者から意見が出にくいので、今後の検討にあたっては、本レポートのようなデータが参考になるのでないか。多様な生き方を認める、女性の活躍を推進する、若者に思い切って任せる、少数派を認めるなどリベラルな地域の風土が地方創生につながるのではないか。

- ・ 現行計画に関わった経験からこれまでの議論との整合性という点で3つの論点を意見したい。
- ・ 第一は四国圏の基本戦略である。資料4-1の6ページで「サステナブルなほどよい規模、密度」を説明しているが、四国の面積2万km²、人口380万人をほどよいと判断する基準が不明である。四国の産業集積の弱さ、深刻な人口減少は、むしろ小さすぎの弊害でないか。地理的には、四国山地の地形条件が険しく、人口分布が偏っている点が問題である。そもそも、四国がサステナブルなほどよい規模・密度であったとしても、そのことが課題克服のための基本戦略と言えるのか疑問に感じる。
- ・ 四国の地理的独自性を都市システムの点から見ると、九州は福岡、東北は仙台といったプライメイトシティタイプとは異なり、分散型の都市システムとなっている。さらに、本四架橋で大阪・神戸、岡山、広島に結ばれているため、域内の一体性が弱い面もある。現行計画の方針である「四国は一つ」と「隣接圏域等との対流促進」は、求心力と遠心力のバランスを表現したものと理解している。地域文化や産業構造が異なる4つの個性を尊重しながら、調和を目指すイメージで全体を活かしていく視点が求められると思う。第二は、国土づくりの基本戦略である。資料4-1の1ページで国土づくりの基本戦略として、「民の力を最大限発揮」、「事業者の利便の最適化」がある。これらはビジネス重視の考え方が強く反映されたものと感じる。日本では都市再生の規制緩和を行った結果、東京では民間の大規模開発が進んだが、全国的には一極集中が加速した事実がある。
- ・ 大都市では民間ビジネスの参入による開発に期待する余地が大きいだが、四国の特に過疎地域では需要密度が低すぎて、事業がビジネスとして成立しない問題がある。地域の維持・活性化に官民の協力が必要であるのは言うまでもないが、「民の力を最大限に発揮」という表現は、誤って「官の力を最小限に抑制」と受け止められ、行政の関与をためらわせ、その責任を曖昧にすることにならないか。四国圏の計画では官民協力の表現を工夫してほしい。第三はデジタルとリアルが融合した地域生活圏の形成である。大都市圏と地方圏、地方都市と中山間地域では地域の実態が全く異なる。地域生活圏は人口規模で10万人とされているが、この数字が実態に適合しているかは別問題であり、人口希薄な地域では10万人のエリアを構成すること自体が難しい。四国における都市や施設の配置、人口分布、到達距離とそれがカバーする範囲がどうなるのか、具体的な地図やデータで検証して基礎資料として示すべきである。その上で生活

維持が難しい地域において、どのような対策が必要かを考えるのが現実的である。また、現行計画のコンパクト+ネットワークな地域というコンセプトが、今回の案では後退しているように見える。コンパクトシティの形成は、急激な人口減少社会への対応、インフラの維持コストの抑制、環境負荷の軽減、災害への備えという点で今後とも非常に重要である。さらに、地域生活圏の形成には、複数の自治体が連携して取り組む手続きが示されていない点が気になった。自治体連携は重要であるが、利害が一致せず決断を下すのが難しいケースが多々あると思う。そのような場合を想定し、調整者や法的根拠、国や県、基礎自治体それぞれが果たすべき役割を示すべきでないか。

- ・ 四国の特徴である人口減少や少子高齢化が進行する中で、四国ならではの産業を今以上に発展させていくことが重要。
- ・ 気候変動対策の予算を活かして環境産業を発展させていくことは強みになる。例えば、海の養殖業をブルーカーボンのような海洋の環境保全と兼ねて実施できないか。特に、これからは気候変動対策と産業を絡めていく発想が重要。
- ・ 資料4-2の四国圏の目標について、各項目を独立して実施するより、全ての項目を横断的かつ同時に実施していくイメージになると思うので、そのような見せ方があってもよい。
- ・ 資料4-2の1ページについて、「森林環境の保全」は「森林資源・生態系の保全」、「海洋資源の保全」は「海洋資源・生態系の保全」のように、森林と海洋で統一した表現にしても良い。また、3ページは、特に地域づくりの部分に「耕作放棄地対策」を入れると良い。耕作放棄地は、かなり大きな問題になっている。4ページの「森林環境の保全」を「森林資源・生態系の保全」とした場合、1つの項目として「持続的な林業経営の推進」も入れても良い。カーボンニュートラルについて、「森林資源を活用したバイオマス発電等の地域エネルギー自給の最適化」とあるが、バイオマス発電だけでなく、その熱利用や海洋資源を活用したブルーカーボンの普及などのキーワードを盛り込み、地域資源を活かしたネガティブエミッション技術の普及推進などを踏まえると良い。
- ・ 四国にある全国トップレベルの企業も大事であるが、スタートアップなど認知されていないものの、6つの目標に取り組んでいる企業や事業者が四国でも多く存在している。それらがどのように分布し、どのような活動を行っているか「見える化」すれば、より四国の未来像が見えやすくなるのでないか。
- ・ 資料4-2の中で「【人材】若者が増え、女性・高齢者等が生き生きと活躍す

る四国」の「等（など）」の表現が気になった。その中の「3）高齢者・障がい者・外国人の社会参画の促進」とあるが、外国出身者からすれば外国人をどうやって定義しているのか、外国人と日本人の区別は何なのか疑問である。わざわざ女性・高齢者・障がい者・外国人をグループに分ける必要はなく、皆が1つのダイバーシティコミュニティとして表現した方が良い。

- ・ 資料4-2の【魅力・観光】に関して、四国ガイド養成プログラムを手伝っている経験から、グループ同士の連携や情報共有など何が四国にとってベストであるかを話し合える場を作ることが重要と感じた。
- ・ 四国に住む外国出身の方々の意見を取り入れた方が良い。
- ・ 行政の資料は情報量が多く、もう少し分かりやすい資料を作ってほしい。
- ・ 資料4-2の「【人材】若者が増え、女性・高齢者等が生き生きと活躍する四国」について、若者や女性、高齢者は年齢の定義があるのか。若者は大学生なのか、20~30代も入るのか。「元気な高齢者の社会参画」とあるが、元気な高齢者とは働いている人を指すのか、リタイアメントした人を指すのか様々な捉え方がある。
- ・ 若者の人口流出対策について、ふるさと愛が強く、四国を出たくない若者が一定数存在している。一方、進学や就職で一度四国外を経験するという流れは止められない。今後、若者が四国外で身につけたノウハウ等を活かして、四国で働けるような場づくりや雇用の創出が必要。
- ・ コミュニティビジネス、ソーシャルビジネスを活性化させ、小規模でも地域で起業ができ、社会課題をビジネスとして解決できるというノウハウを四国として構築できたらよい。また、その成功モデルを横展開していけるようなバックアップがあればよい。
- ・ 子育て分野の仕事では、アクティブシニアが活躍しているが、マッチングがうまくいっていない。
- ・ 資料4-1の6ページの四国圏の基本戦略の「サステナブル」について、どのようなテーマにするのか、何を意味するのか考える必要がある。1つの事例として中山間地域について書いているが、四国は多くの半島部や島嶼部もあり、四国全体として何がサステナブルであるかということをもう少し熟慮いただきたい。
- ・ 四国に住む大前提として安心安全は重要である。ハード、ソフトの両面から対策が必要であり、キーワードについてさらに漏れがないか確認が必要。また、

インフラや教育、地域間の連携など国全体に関わる安心安全の内容を充実させていくことは四国にとって極めて大事である。

- ・ 四国は森林資源や海洋資源が豊富であるため、グリーンインフラを一面的なことではなく、少し踏み込んで何かできないか。弱みを強みに変える意味で、四国初の取り組みや開発すべきこともあると思う。国土交通行政であれば、建設分野のカーボンニュートラル、グリーンインフラをどういった形で積極的に取り組んでいくか戦略的に議論をした方が良い。あるいは、計画に組み込むべきところがあれば、最初から記載した方が良い。
- ・ 資料4-2の人材で若者、女性、高齢者とカテゴリ分けすることで、マイノリティのように扱われていることになる。「誰もが」というような包摂的な記載方法が良い。
- ・ 若者が希望を持てるかは重要なことであり、それは若者が思っていることを実現できるかということだと思う。若者や大学生に課題解決のための機会を与える、やってみたいという意欲のある者をサポートできるような仕組みがあると良い。
- ・ 岡山市の例であるが、大学生を対象として街の課題解決に向けたアイデアコンテストのようなものを実施していた。実際に、その実現のために予算を付けて、大学生のアイデアが市で実現されることを経験させていた。
- ・ 岡山市では、30代などの若者が自分の店を持つことに対して、市自らがサポートなどをしてきた。そういったことで若者が希望を持てるのではないか。
- ・ 健康分野も個人情報のビッグデータのAI分析が進み、全国のどこの地域が健康で、平均寿命が長いかなどが分かるようになっている。四国の平均寿命は、それほど長くないが、大都市圏ではない長野や滋賀などが長い。そうしたことから決して人口集中が健康にとって良いとは限らないと感じている。四国の中で、全国より長寿で健康などの指標、「住めば健康になる」のようなスローガンがあれば、四国外に対して四国で暮らせば「人が大事にされ」、「健康にいられる」というブランディングができるなど健康という側面からもできることがたくさんある。高齢者の多い四国で、何が人に役立つ産業になるか考えられると良い。
- ・ Uターン施策に掛けている時間、コスト、労力からすると、圧倒的にIターン施策の方が効率的である。Iターン者とUターン者を増やす要因は、180°違ってくる。Iターン者は都会に無いものを求めてくるので、遊びに行く所を作っ

も来ない。一度、ニュートラルの考えでIターン者とUターン者の実数を把握した方が良い。

- ・ 交通網について多くの移住者が感じていることだが、四国は車社会であり圧倒的に通勤・通学が便利で快適。都会は公共交通が無い所では徒歩でバス停まで移動し、満員電車に乗っており、労力と精神的負担が大きい生活をしている。
- ・ 住んでいる町の町営バスは、平均乗車率が1を切っているにもかかわらず、未だに運行している。そこにお金と時間を掛けるのではなく、地方の問題である都会との地域間格差を考えるべきである。例えば、住んでいる町や周辺市町村などもそうだが、四国の問題は都会に比べて中間所得層が極端に少ないことである。まずは経済優先で、平均所得に近い人を増やすことを前提としたインフラ整備をすると良い。四国の中心は農林漁業や製造業になると思うが、中長期的に頼りになるのは観光産業でないかと思う。観光に資するインフラ整備をPPPなど官民連携で取り組めば、民間事業の育成に繋がる。今後大きなマーケットになり得るグリーンツーリズムを受け入れられる要素が、四国にはたくさんある。誤解や語弊を恐れずに言えば、町営バスを維持するよりも人力車やトレイルランニングのコースを整備した方が、地域間格差は小さくなると思う。
- ・ デジタルビジネスについて、教育やアートなど文化的なものを揃えないと、デジタルを運営・投資する人は来ない。単純にコワーキングスペースを作るだけでは人は来ない。あくまでも数ある手段の1つである。
- ・ 東京の企業を対象とした地方創生講座を高松市とANA総研の主催で実施した。東京の一部の企業は地方で働くことを結構推奨している。参加者は主に20~30代であり、参加者の約3分の1が高松に移住しても良いと発言していた。
- ・ 男木島（香川県高松市）は、全島民の約3分の1が移住者である。移住者に移住動機を聞いたところ、都会に無いものを求めて来たとのことであつたので、Iターン施策の方が効率的というのは同感である。移住は観光と異なり便利・不便ではなく、地域の人たちと一緒に暮らしていけるかが決め手だと思う。移住者のコミュニティに官も入り、移住者と官と一緒にやっていくことで移住者が増えていくのでないか。
- ・ シェアリングエコノミー協会では、地方にいても、高齢になっても、どこにいても働けるスキルを持つことを推奨しており、自治体と一緒に取り組むオンラインワーカー育成支援なども行っている。
- ・ 資料4-2の2ページの若者や女性、高齢者、外国人という課題解決の方向性

は間違っていないので、チャートや図などを使用し、表現の仕方を変えたら良いと思う。

- ・ 資料4-1の基本戦略の②について、今後、連携の重要性がより高まってくると思う。目的や分野によって連携方法や連携先が変わる。四国内や近隣圏域、隣接府県、日本全国、世界とオンラインで繋がることのできることで、今後、連携は非常に重要である。
- ・ 若者だけでなく皆がチャレンジできる機会や場の創出、それをサポートする体制がハード、ソフトとともに必要。現状もサポートはあるが制度上の手続きを含めたハードルが高いので、それらのハードルを低くして、利用しやすくすることが必要。
- ・ 空き家について、空き家バンクなどで情報発信しているが、マッチングがうまくいっておらず、改善の余地がある。2024年4月から土地建物の相続登記義務化のことも同時に発信しながら、効率的に利用していくべき。
- ・ 基本戦略④の「サステナブルなほどよい規模と密度」について、人口減少について対策をしながらも、現状をある程度受け入れた形で地域づくりをする中では、ほどよい規模感の定義が必要である。その規模感を評価するときに、最適解や評価基準も見えづらいので、もう少し明らかにした方が良い。
- ・ 全体としてDXなど新しいキーワードが出てきているが、それらはツールに過ぎない。ツールを使用することが目的ではなく、ツールをいかに効率的かつ効果的に使用し、取り組んでいくかが重要である。
- ・ 若者との意見交換で「移動が大変」という意見があった。これは、単なる移動だけの意見ではなく、四国で開催されるイベントが少なく、イベントがある県外や四国外への移動が大変だという移動とイベントの複数要素が関係した意見である。移動については、時間と費用の短縮に加えて、移動を楽しむ環境や風土が整備できると良い。
- ・ 若者や高齢者など車を運転できない人たちに対してもどのようにすべきかしっかりと考えていかなければならない。
- ・ 分野によっては、若者の働く場が少ないと捉えている学生がおり、四国ならではの産業振興の促進が必要。また、四国内に良い働き口があるのに、若者がその情報を知らないことが多いので、効果的な情報発信が必要である。
- ・ サステナブル、グリーン、高齢者、若者など言葉を細かく定義付けすると活動しづらくなったり、ひずみになったりするのではないか。

- ・ マイナス面をプラス面に変えるなど発想の転換によって、新しい取り組みが生まれていくと思う。
- ・ DX、GX、カーボンニュートラルなどにおける四国の売りは、環境、観光であると思う。四国の素晴らしい環境をどのように維持し、資源としてどのように活用するか、四国のビジョンを作り上げる上でも四国全体を見据えた仕組みを考えていく必要がある。
- ・ DXはデジタルトランスフォーメーションだけでなく、デザイン思考にも言及している。DXは、これからの戦略や考え方を変えることになるので、四国圏として具体的な目標が重要。今後10年間の計画であるため、本当に重要なものが盛り込まれているかが重要。
- ・ 四国の将来像として、もっと独自性を出していくべき。お遍路は観光ではなく、自分探しの旅であり、観光にしてしまうと本来の意味が崩れる。
- ・ 観光はもう少しデジタル化して、世界と繋がる仕組みづくりが必要。
- ・ 資料4-1、4-2の中にある「新しい生活様式に対応した観光」をいかに考えるか、環境に取り組むことで環境観光というのもあり得る。世界に注目してもらえるような独自性のある地域をつくっていく点で、将来像、目標、ビジョンは非常に重要になる。
- ・ 人材について特定分野の人材だけでなく、いろいろな人材の組み合わせ、マネジメントする人材を揃える必要がある。
- ・ 四国の将来像や独自性を考えたときに、お遍路、お接待・おもてなしが四国外や世界に対して四国の共通する魅力や財産として言えるのでないか。
- ・ 目標や方針に掲げたことを実行していく際に、共通のプラットフォームとして、お遍路が活用できるのではないか。それにより、四国4県や市町村が共通の目的を持って話し合えるのでないか。また、四国独自の広域地方計画としてふさわしいものになるのではないか。皆が共通してイメージしやすいお遍路について、もう少し計画の表に出してもよいのでないか。
- ・ スペインの巡礼路は仕組みができていないが、お遍路は仕組みができていないため、世界遺産登録に至っていない。その点でもお遍路を1つの目標として連携することは、四国の価値を世界に発信する最高のツールであると思う。
- ・ 南紀白浜エアポートの方から、昨年、1千件以上の企業のワーケーションを誘致した事例を聞いており、今年も誘致件数が増えているという話を聞いた。

- ・ 移住者の方で地域のリーダーのような人がいると思うので、官民連携して移住コンシェルジュのような役を作り、移住希望者がいきなり地元の方と話すのではなく、移住者がメリットを伝えれば、移住の増加に繋がると思う。
- ・ 本日は大きく6つの論点があったかと思う。
- ・ 1つ目は変数である。リベラルか保守かといった価値観の話、地域の方がどのようなWell-beingを求めているか、密度や規模の話など多様な変数があり、どこに均衡点があるか気になった。
- ・ 2つ目は連携である。お遍路、観光、文化など地域の魅力の連携もあるが、若者、女性、高齢者など連携も別々に考えるのではなく、地域にとって良い均衡状態を見つけていく連携も重要である。四国は中心となる核（地域）がある訳でなく、分散された核（地域）が存在している。その中で連携はどうあるべきか気になった。
- ・ 3つ目は産業と仕事である。様々な産業の話があったが、具体的に何かを考えないとインフラがどのように関わっていくか繋がっていかない。10年経ったら四国に帰ってきたいという学生は結構存在しており、地元企業も四国外で得たスキルがあるので喜んで引き受けてくれる。引き受ける企業の存在が必要であるが、そうした連携の在り方もある。
- ・ 4つ目は四国のサステナビリティは何なのかである。四国ならではの定義が必要でないか。
- ・ 5つ目は形態である。産業やコンパクトシティ、協働、中間所得層の増加など様々なあり方や形態があるが、それらが整理できていない。様々な形態をイメージしていくことが重要。
- ・ 6つ目は具体化である。具体的なイメージを持たないと抽象的な計画になる。

(チャットによるコメント)

- ・ 観光（国内、インバウンド含む）は、それぞれの地域の魅力・多様性・歴史文化・社会資本の蓄積を見せるものであり、個性や魅力という意味では「四国は1つ1つ（バラバラ）」でいいと思うが、2次交通や周遊利便性などは、「四国は1つ」で考える必要がある。
- ・ 当社の全従業員のうち、4割程度が外国出身の従業員である。あえて彼らをグループにして呼ぶ場合は、expats (expatriate (国外居住者) の略称) という

呼び方をしている。

以上